

## 7. NPO 法人八代地域活性化協議会 & 氷見市

- 所在市町村名 富山県氷見市
- 実施組織名 NPO 法人八代地域活性化協議会
- 市町村担当課名 氷見市地域振興課

### 【特徴】

- 1. 路線バスが廃止された後の代替バスを含めて、3つのNPO法人が各々に運営する「NPOバス（交通空白地有償運送）」が過疎地の移動手段を担う**
  - ・ 氷見市には、民営の路線バスが廃止された後の代替バスを含めて、NPO法人が運営する「NPOバス」に補助をする仕組みがあるが、いわゆる民間バス事業者へ委託する市営のコミュニティバスはない。
  - ・ 現在、氷見市内には、「NPO法人八代地域活性化協議会（2005年～）」、「NPO法人余川谷地域活性化協議会（2010年～）」、「NPO法人上庄谷地域協議会（2016年～）」の3つのNPO法人がNPOバスを運営している。
- 2. NPOバスは、「八代地域」が運営していた方式を他の地域にも展開したもので、いずれも運営費用は会費と運送の対価を基本として賄われている**
  - ・ 運賃体系については、地域ごとに、運営しながら徐々に変更をしているが、「八代地域」がバス利用者から5,000円の法人会費と居住地によって異なる運送の対価を得ているのとは異なり、後発の「余川谷地域」と「上庄谷地域」は、法人会費は地域内の全世帯からそれぞれ1,000円、2,000円ずつ集め、バス利用者から運送の対価を得る方法となっている。薄く広くとる方法であり、八代地域よりも収入が安定している。
  - ・ ただし、余川谷地域については、最も定期券が高額の地域で5,000円/月であることから、年間では60,000円となり負担額が大きくなっている。
- 3. NPOバスを対象とした市の補助制度は、代替路線では40%、生活路線では50%以上を運行収入等で賄う必要がある仕組み**
  - ・ 氷見市の補助制度では、補助対象は「代替路線」と「生活路線」の2種類があり、前者は「廃止される企業路線バスの代替として必要な路線で、かつ、運行収入等が運行経費の40%以上の路線」であり、後者は「地域住民の生活に必要な旅客自動車輸送の確保のために必要な路線で、かつ、運行収入が運行経費の50%以上の路線」とされる。
  - ・ したがって、代替路線では40%、生活路線では50%以上を運行収入等で賄う必要がある仕組みとなっている。法人からは、この割合は負担が大きいとは言われている。
  - ・ このような仕組みであることから、運行費用が一定であれば、地域の人口が減少するにしたがって、会費を値上げをする必要が生じることになる。
- 4. 「八代地域」のNPOバスについて、利用者の減少要因は「高齢者の介護施設等への入所」や「死亡」など。現状は、会費の値上げなどで運営を維持**
  - ・ 2018年度と2019年度の利用者数を比較すると、八代地域の磯辺線については利用者数の減少が課題となっている（約10,000人→約9,000人 ※なお、2015年度の利用者数は約17,000人）。

- ・ 八代地域の利用者の減少要因の1つは、利用者である高齢者が介護施設に入所したり、亡くなったりすることで利用がなくなるケースが多いとのことである。
- ・ 現場の方に聞いてみると、バスの利用者の方が徐々に弱ってくるのが分かるとのことである。段々と身体機能が低下し、3年くらい経つとバスに乗らなくなるということが多いそうである。
- ・ 現状では会費を上げることで運営を維持しているが、限界があると感じている。

5. 担い手は「何とか見つかった」状態。NPOバスを含めた、市の地域公共交通全体の中長期的なビジョンの明確化が課題に

- ・ バスの運転手等の担い手については、現在のところは、地域の中で何とか見つかったという状況である。
- ・ 誰でも良いという訳ではなく、バスの発着地が各地域の中にあるので、その地域の方で運転してくれる人がいるのが一番良い。全然違う地域の人が運転手になっても、知っている人がいない。
- ・ NPOバスがあるから、氷見市内には移動手段があると言っている現状であるが、利用者も減少し、担い手の減少も懸念される。
- ・ NPO法人からは、市に対して今後のビジョンを示して欲しいと言われるが、他の法人との運賃体系や法人運営の考え方の違いもあり、これらを整理していく必要があると考えている。
- ・ 市の地域公共交通全体の中長期的なビジョンを、明確化することの必要性を感じている。

社福協調査研究事業 ヒアリングレポート（2020.12.25実施）

**調査概要**

団体名	NPO法人八代地域活性化協議会			事業形態	NPO法人			
開始年次	2005年	運送形態	交通空白地有償					
予約	予約なし	利用者居住地域	氷見市八代地域、灘浦地域、市街地					
乗客限定	あり							
降車場所設定		なし	設定場所	病院・医療施設、福祉施設、商業施設、学校、駅・バス停など。降車場所はバス停を一応指定してありますが、本人の希望により路線上自由。				
居住地域と降車場所の関係		居住地域に隣接する市町村、及びその先にも降車場所あり						
運行車両情報		トヨタ・ハイエース(14人乗)3台(持ち主：八代地域活性化協議会) 三菱・ローザ1台(持ち主：八代地域活性化協議会)海峰小学校・北部中学校スクールバス						
運転者情報	合計	6人	～64歳	0人	65-74歳	6人	75歳～	0人
	稼働人数(2020.3)	6人	雇用形態		有償ボラ			
	謝礼報酬	最低賃金程度(1か月12万円または日給)						
利用形態	介助者同乗	なし	複数乗車		実施していない			
運送対価	年定額で5,000円、10,000円、15,000円、20,000円、25,000円または30,000円(住所地による)							
収入状況	運送対価	あり(2位)		会費収入		あり(3位)		

	補助金・助成金	あり（1位）	業務委託費	なし	
	自治体からの補助助成	なし	寄付金・協賛金	あり（4位）	
	町内自治会費	なし	自己負担金	なし	
	その他収入		収入総額（直近年 度）	10,992,664円	
運送実績（2019年度）		稼働日 数	平日5回、土・祝 日3回	利用者数	延べ13,507人
運転者 求人	実施した施策	広告等での募集、知人からの紹介・口コミ			
	効果があった施策	広告等での募集、知人からの紹介・口コミ			
収支改善	実施した施策	・会全体の運営安定化のための会費による収入増・行政から支援を得る ・運行効率化のため、行き先を限っている・運行する時間帯を定めている ・対象とする利用者を設定している			
	効果があった施策	・会全体の運営安定化のための会費による収入増・行政から支援を得る ・運行効率化のため、行き先を限っている・運行する時間帯を定めている ・対象とする利用者を設定している			

### 【特記事項】

- 氷見市には、民営の路線バスが廃止された後の代替バスを含めて、NPO法人が運営する「NPOバス」に補助をする仕組みがあるが、いわゆる民間バス事業者へ委託する市営のコミュニティバスはない。
- 現在、氷見市内には、「NPO法人八代地域活性化協議会（2005年～）」、「NPO法人余川谷地域活性化協議会（2010年～）」、「NPO法人上庄谷地域協議会（2016年～）」の3つのNPO法人がNPOバスを運営している。
- 上記のデータは、この内の「NPO法人八代地域活性化協議会」についてのものであるが、当法人は磯辺線「ますがた」（2005年～）と灘浦線「なだうら」（2012年～）の2路線を運営している。
- これらの運営方法は、八代地域での方法を基本として他地域に横展開したものであるが、各地域の実情やNPO法人の運営方針などに応じて、路線ごとに会費や仕組み等の細部は異なる。

### 調査対象団体の沿革

#### 2000年 小中学校の統廃合に伴い路線バスが廃止。同年4月より市営バスを運行

- 2000年3月の氷見市立八代小中学校の統廃合に伴い、八代地区を運行していた加越能鉄道の路線バスが廃止となった。
- 同年4月より小中学校の統廃合後の通学の足を確保するため、廃止代替路線として、スクールバスを兼ねた市営バスの運行が開始された。

#### 2001年 「八代環境パトロール隊」の活動開始

- 2001年より、「八代環境パトロール隊」の地域活動が開始された。活動内容は、地域のゴミ拾いや不法投棄の防止、定期的なパトロール、市から請け負った林道の草刈りなどである。
- 八代環境パトロール隊は、後述のNPO法人八代地域活性化協議会の森杉理事長が個人として行

っていた活動に賛同する仲間が加わったものであった。現在も、環境パトロール事業として継続して活動をしている。

### 2005年 NPO 法人八代地域活性化協議会の設立と、バスの運行開始

- ・ スクールバスを利用する児童・生徒が減少し、市営でのバス路線の維持が困難となったことから、2005年8月に「NPO 法人八代地域活性化協議会」を設立し、同年10月からNPOバスの磯辺線「ますがた」の運行が開始された。
- ・ さらに、2012年4月からはNPOバス灘浦線「なだうら」の運行が開始された。なお、灘浦線の運行は灘浦地域からNPO 法人八代地域活性化協議会にNPOバスを運行してもらいたいとの要望を受け運行を開始したもので、将来的には灘浦地域が自主的に運行する体制を整えることを目指している。

磯辺線「ますがた」



灘浦線「なだうら」



(出典) 氷見市提供資料

#### ヒアリング内容

対象者	林 美湖 様 (氷見市役所 企画政策部 地域振興課) 森杉國作 様 (NPO 法人八代地域活性化協議会 理事長)
ヒアリング担当	笹沼、鈴木

#### 1. 運行団体とかかわりの深い行政関係者 【林 様 (氷見市地域振興課)】

##### ① 氷見市のNPOバスの概要

- 1) ・NPOバスを運営する3つのNPO法人について

現在、氷見市内には、「NPO 法人八代（やしろ）地域活性化協議会（2005 年～）」、「NPO 法人余川谷（よかわだに）地域活性化協議会（2010 年～）」、「NPO 法人上庄谷（かみしょうだに）地域協議会（2016 年～）」の 3 つの NPO 法人が NPO バスを運営している。

「八代地域」は、磯辺線「ますがた（5 便/日）」と灘浦線「なだうら（2 便/日）」の 2 路線（NPO バスとは別に委託のスクールバスが 1 路線）、「余川谷地域」は基石線「やまびこ」の 1 路線、「上庄谷地域」は久目線「くめバス」、速川線「はやかわバス」と熊無線「くまなしバス」の 3 路線を運営している。

もともと、2005 年から「八代地域」が運営していた NPO バスの方式を他の地域にも展開したもので、いずれも運営費用を賄う収入は会費が基本となっているが、その仕組みや費用は地域や各法人の運営方針などによって異なる。

八代地域は「年会費制」、余川谷地域は「1 か月定期券制」、上庄谷地域は「年会費・回数券併用制」である。

運賃体系については、地域ごとに、運営しながら徐々に変更をしているが、「八代地域」が一部の世帯から 5,000 円の法人会費を得ているのと異なり、後発の「余川谷地域」と「上庄谷地域」は、法人会費は全世帯からそれぞれ 1,000 円、2,000 円ずつ得る方法となっている。薄く広くとる方法であり、八代地域よりも収入が安定している。

ただし、余川谷地域については、最も定期券が高額の地域で 5,000 円/月であることから、年間では 60,000 円となり負担額が大きくなっている。

（運賃体系）

八代地域活性化協議会	
磯辺線「ますがた」	灘浦線「なだうら」
<p><b>■年会費制</b></p> <p>(1) 正会員（バス利用者） ①+②</p> <p>①法人会費 5,000 円</p> <p>②バス会費（住所地ごとに設定） 15,000 円、25,000 円、30,000 円 の 3 種</p> <p>(2) 賛助会員（事業賛同者） 5,000 円/口</p>	<p><b>■年会費制</b></p> <p>(1) 正会員（バス利用者） ①+②</p> <p>①法人会費 5,000 円</p> <p>②バス会費（住所地ごとに設定） 5,000 円、10,000 円、15,000 円、20,000 円 の 4 種</p> <p>(2) 賛助会員（事業賛同者） 5,000 円/口</p>

余川谷地域活性化協議会	
基石線「やまびこ」	
<p><b>■1 か月定期券制</b></p> <p>(1) 正会員（バス利用者） ①+②</p> <p>①法人会費 1,000 円/世帯（地域内全世帯）</p> <p>②定期券（住所地ごとに設定） 5,000 円/月、4,000 円/月 の 2 種、1 回のみ利用 1,000 円/回</p> <p>(2) 賛助会員（事業賛同者） 1,000 円/口</p>	

上庄谷地域活性化協議会	
久目線「くめバス」	速川線「はやかわバス」

<p><b>■年会費・回数券併用制</b></p> <p>(1) 正会員（バス利用者） ①+②</p> <p>①法人会費 2,000 円（地域内全世帯）</p> <p>②バス会費（住所地ごとに設定）</p> <p>年会費 45,000 円、回数券 700 円</p> <p>年会費 40,000 円、回数券 600 円</p> <p>年会費 35,000 円、回数券 500 円</p> <p>年会費 30,000 円、回数券 400 円</p> <p>（全地域内移動→回数券 100 円、久目地域外に住所を有し、上記以外の区間を利用→回数券 100～700 円）</p> <p>(2) 賛助会員（事業賛同者）</p> <p>5,000 円/口</p>	<p><b>■年会費・回数券併用制</b></p> <p>(1) 正会員（バス利用者） ①+②</p> <p>①法人会費 2,000 円（地域内全世帯）</p> <p>②バス会費（住所地ごとに設定）</p> <p>年会費 35,000 円、回数券 500 円</p> <p>年会費 30,000 円、回数券 400 円</p> <p>年会費 25,000 円、回数券 400 円</p> <p>（全地域内移動→回数券 100 円、久目地域外に住所を有し、上記以外の区間を利用→回数券 100～700 円）</p> <p>(2) 賛助会員（事業賛同者）</p> <p>5,000 円/口</p>
熊無線「くまなしバス」	
<p><b>■年会費・回数券併用制</b></p> <p>(1) 正会員（バス利用者） ①+②</p> <p>①法人会費 2,000 円（地域内全世帯）</p> <p>②バス会費（住所地ごとに設定）</p> <p>年会費 30,000 円、回数券 400 円</p> <p>年会費 25,000 円、回数券 300 円</p> <p>年会費 20,000 円、回数券 300 円</p> <p>年会費 15,000 円、回数券 200 円</p> <p>（全地域内移動→回数券 100 円、久目地域外に住所を有し、上記以外の区間を利用→回数券 100～700 円）</p> <p>(2) 賛助会員（事業賛同者） 5,000 円/口</p>	

2) 氷見市の「NPO バス」補助制度について

- ・ 氷見市には、民営の路線バスが廃止された後の代替バスを含めて、NPO 法人が運営する「NPO バス」に補助をする仕組みがあるが、いわゆる民間バス事業者へ委託する市営のコミュニティバスはない（小中学校統廃合後のスクールバスが、一時的に市営バスであった）。
- ・ 氷見市では、NPO 法人が行う「公共交通空白地有償運送」のバスを NPO バスと位置付け、その運行等を「氷見市 NPO 公共交通空白地バス路線支援事業費補助金」等で支援している。
- ・ 氷見市の補助制度では、補助対象は「代替路線」と「生活路線」の 2 種類があり、前者は「廃止される企業路線バスの代替として必要な路線で、かつ、運行収入等が運行経費の 40%以上の路線」であり、後者は「地域住民の生活に必要な旅客自動車輸送の確保のために必要な路線で、かつ、運行収入が運行経費の 50%以上の路線」とされる。
- ・ したがって、代替路線では 40%、生活路線では 60%以上を運行収入等で賄う必要がある仕組みとなっている。法人からは、この割合は負担が大きいは言われている。
- ・ このような仕組みであることから、運行費用が一定であれば、地域の人口が減少するにしたがつ

て、会費を値上げする必要が生じることになる。

- ・ また、富山県には「富山県NPO公共交通空白地バス路線支援事業費補助金」があり、公共交通空白地有償運送を行うNPO等に対して、運送費を補助する市町村が補助対象となっている。富山県の補助対象も、通勤路線とその他路線に分かれており、市の補助制度はこの影響を受けている。
- ・ 市内の3つのNPO法人が運営するNPOバスを対象とした補助金は、約3,000万円/年であり、そのうち約500万円/年は県からの補助金である。
- ・ 運行距離や便数が異なるので、1路線当たりの補助額には濃淡がある。補助額が最も多いのは、上庄谷地域の久目線である。
- ・ なお、高岡市と結ぶ地域間幹線系統が5路線あるが、市の負担額は約5,000万円である。

(令和元年度収支) ※「NPO法人八代地域活性化協議会」が運営する2路線について

磯辺線「ますがた」

灘

磯辺線「ますがた」				灘							
収入	%	支出	%	収入	%	支出	%				
法人会費	750,981	10	運転手給料	4,196,966	57	法人会費	784,928	21	運転手給料	1,964,860	54
バス会費	2,177,500	30	事務員給料	480,000	7	バス会費	1,030,000	28	事務員給料	265,876	7
地元負担等	0	0	労働保険料	0	0	補助金	1,856,534	51	福利厚生費	1,552	0
補助金	4,392,721	60	福利厚生費	6,824	0		0	0	燃料費	725,348	20
			0	燃料費	1,306,230	18			修繕費	541,606	15
				修繕費	272,424	4			車両保険料	49,370	1
				車両保険料	168,820	2			諸税	33,000	1
				車庫保険料	8,900	0			車庫賃料	60,770	2
				諸税	68,550	1			光熱費	0	0
				事務所費	220,807	3			通信運搬費	20,280	1
				電気料	158,827	2			印刷製本費	0	0
				通信運搬費	81,542	1			備品・消耗品費	8,800	0
				会議費	216,890	3	計	3,671,462	計	3,671,462	
				備品・消耗品	134,422	2					
計	7,321,202		計	7,321,202							

(出典) 氷見市提供資料

3) その他の支援

- ・ NPOバスの担当課は、且つてはコミュニティデザイン応援課にあったが、当該課がなくなったのは都市計画課に移り、その後に地域振興課が所管するようになった。バスと鉄軌道は、地域振興課の所管である。
- ・ 補助金のみでなく、役員を変更した際の行政手続きや免許の登録の変更の事務手続きなどは市が行うなど支援している。NPOバスと市で2~3か月に1回情報共有の場を持っていたが、現在はコロナでやっていない。

② NPOバスが抱える課題

1) 利用者の減少

- ・ 地域ごとの人口の推移は集計が難しく、算出はしていないが、市の南部に位置する高岡市に近い地域では人口が増えている地域もあるが、八代地域は市の北部であり、人口減少の速度が速い。
- ・ 免許返納者が増えることで、利用者が増加するのではないかといった見込みも持っていたが、人口減少に合わせて利用者数も減少している。

- ・ 免許を返納した場合は、タクシー券かNP0バスが利用できる券を2万円配布しており、市全体で年間に70人程度が返納している。八代地域では、例えば、家から畑まで軽トラを乗るから免許を返納しないというような人が多くいるとのことである。
- ・ ただし、年間定期券の路線が多いので、収入も民間バスほどには落ち込んでいない。
- ・ 2018年度と2019年度の利用者数を比較すると、八代地域では、磯辺線（約10,000人→約9,000人 ※なお、2015年度の利用者数は約17,000人）、灘浦線（約4,400人で変わらず）、余川谷（約7,500人→約7,900人）、上庄谷の久目線（約15,000→約16,000人）となっており、八代地域の磯辺線の利用者の減少が目立っている。その他の地域では、利用者は増加している。
- ・ 八代地域の利用者の減少要因の1つは、利用者である高齢者が介護施設に入所したり、亡くなったりすることで利用がなくなるケースが多いとのことである。
- ・ 現場の方に聞いてみると、バスの利用者の方が徐々に弱ってくるのが分かるとのことである。段々と身体機能が低下し、3年くらい経つとバスに乗らなくなるということが多いそうである。
- ・ NP0バスは、移動手段としてのみでなく、バス利用の有無が安否確認になっていたり、「走る公民館」などと言われており、とても良いものと思っている。これを維持できればと思っている。

## 2) 担い手の確保

- ・ 現在のところは、地域の中で何とか見つかっているという状況である。
- ・ 誰でも良いという訳ではなく、バスの発着地が各地域の中にあるので、その地域の方で運転してくれる人がいるのが一番良い。全然違う地域の人が運転手になっても、知っている人がいない。
- ・ 路線バスがなくなるので、それに伴って新しくNP0バスが走るというタイミングでは、広報でも大きく取り上げられるが、それ以外の時は露出が少ない。
- ・ 上庄谷地域に、「チラシを作成して収支を報告したり、課題を報告したりしたらどうか」と助言したところ、継続して年に1回チラシを全戸に配布している。
- ・ 八代地域活性化協議会の森杉理事長は、カリスマ性があり、なかなか後継者が出てこない。上庄谷地域は人口も多いこともあり、昨年に理事長は代わった。あまり同じ人が長くやらずに、交代した方が持続可能性の点から良いように思った。

## 3) 今後の課題

- ・ NP0バスがあるから、氷見市内には移動手段があると言っている現状であるが、利用者も減少し、担い手の減少も懸念される。
- ・ NP0法人からは、今後のビジョンを示して欲しいと言われるが、市からは示すことができていない。

令和4年度に市単独で地域公共交通の計画を策定する予定であり、その中で移動手段のひとつとしてNP0バスを取り上げ検討していく。

## 2. NP0法人 八代地域活性化協議会 【森杉 様（理事長）】

- ・ 住民の負担金（高い地区で年間3万円）は、これ以上値上げできない
- ・ 運転者もぎりぎりのところでやってもらっているのが、報酬（月12万円）を下げることも考えられない。
- ・ 本当は、免許返納高齢者が増えて乗客は増えると思っていたがその通りにはならなかった。実際には免許を手放さない人が多いし、「さすがた」についての認知度も高まっていかない。行政サ



ービスか、何かだと思っている住民もいるような気がする。

- ・ 運転者は、あと2~3年で全員が75歳になる。市のスクールバスの運転手は70歳が定年であり、その人も現在69歳である。その人には、「さすがた」の運転手には、なってもらえるかわからない。
- ・ 隣近所に出かけていくことはできないけれど、バスで親しい人たちと会えるのが良いという、長く使っている人のご意見を大事にして、人数が減っても続けていきたい。
- ・ 消防団等、どの組織も世代交代ができない。防犯パトロール（安否確認等）を行っていると、自主防災組織から除雪の依頼が来る。自治会はあるけれど会議中心。生活を支える取り組みが必要だと思う。
- ・ 森杉理事長曰く「心配してはいますが、後継者は自ら手を挙げ、やりますと言ってくれる人であるべきと考えています、お願いして後継者になつてもらうと、何か課題があるたびに、それを辞める口実にしてしまうでしょう」